【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ニューフレアテクノロジー
【英訳名】	NuFlare Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 茂樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1
【電話番号】	(045)370-9127
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 丹羽 淳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1
【電話番号】	(045)370-8836
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 丹羽 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(千円)	25,078,714	19,655,929	47,702,596
経常利益	(千円)	8,806,821	4,572,736	13,460,281
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	6,174,045	3,222,248	9,750,826
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	6,080,620	3,258,168	9,588,026
純資産額	(千円)	57,325,283	62,590,567	60,832,383
総資産額	(千円)	78,165,738	82,261,636	82,919,526
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	514.51	268.52	812.58
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.3	76.1	73.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	613,971	7,539,979	9,104,442
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,526,848	635,212	1,867,664
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,552,409	1,499,262	1,608,582
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	29,092,327	42,619,252	37,210,242

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	342.25	144.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益や雇用情勢にも改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、海外景気の下振れ等により、景気を下押しするリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

半導体業界においては、タブレット型端末やパソコン需要は低迷したものの、スマートフォン市場が堅調に推移したことで、フラッシュメモリやロジック半導体等の増産向け設備投資が高水準を維持し、韓国を中心として、半導体関連の設備投資は好調に推移しました。

また、主に自動車や家電製品等に用いられるパワー半導体市場では、次世代パワー半導体として期待される、SiCパワー半導体関連の設備投資を開始する動きもみられました。

一方、マスク製造装置市場は、ロジック半導体やファウンドリーメーカーを中心に、海外における設備投資は堅調に推移しましたが、国内向けが低調となり、総じてみれば、若干低調に推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは、主力の電子ビームマスク描画装置及びSiCエピタキシャル成長装置等の拡販に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、19,655,929千円(前年同期比21.6%減)、営業利益4,544,163千円(前年同期比47.4%減)、経常利益4,572,736千円(前年同期比48.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,222,248千円(前年同期比47.8%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載していません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5,409,009千円増加し、42,619,252千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果取得した資金は、7,539,979千円(前年同期は613,971千円の取得)となりました。これは主に、売上債権の減少6,019,248千円、税金等調整前四半期純利益4,572,736千円及び減価償却費1,054,365千円等に対し、仕入債務の減少1,811,062千円及び法人税等の支払額1,349,640千円等が相殺されたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、635,212千円(前年同期は1,526,848千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出475,685千円及び定期預金の預入による支出178,020千円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、1,499,262千円(前年同期は1,552,409千円の使用)となりました。これは配当金の支払額1,499,262千円によります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4,435,529千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1 日～平成29年9月30 日	-	12,000,000	-	6,486,000	-	1,986,000

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東芝デバイス&ストレージ株式会社	東京都港区芝浦一丁目1番1号	6,000,100	50.00
東芝機械株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	1,808,900	15.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・凸版印刷株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	500,000	4.16
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	344,235	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	234,400	1.95
ステート ストリート ロンドン ケア オブ ステート ストリート バンク アンド トラスト ポストン エスエスピーティーシー エーシー ユーケー ロンドン ブランチ クライアント チャネル アイランド(常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	228,500	1.90
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエスタックス エグゼンブテド ペンション ファンズ セキュリティ レンディング(常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	194,100	1.61
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	141,990	1.18
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) アカウント ユーエスエル ノントリーティ(常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	132,000	1.10
ビーエヌワイエム エスエーエヌ ブイ ビーエヌワイエム ジーシーエム クライアント アカウツエム アイエルエム エフィー(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	91,584	0.76
計	-	9,675,809	80.63

- (注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。
2. 平成27年8月26日付でブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、平成27年8月20日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として期末の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、サンディエゴ、エル・カミノ・レアル11988	1,229,700	10.24

3. 平成29年7月6日付で株式会社東芝から大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、東芝デバイス&ストレージ株式会社と東芝機械株式会社との間で、共同して株主権を行使する旨合意している旨が記載されております。また、親会社である株式会社東芝の、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社その他の取引金融機関合計95社に対する借入金等の債務を担保するため、東芝デバイス&ストレージ株式会社は、上記取引金融機関との間で、当社株式の全てを上記金融機関に差し入れる旨合意している旨が記載されております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,997,200	119,972	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、当社は1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,972	-

(注)「単元未満株式」の欄には自己保有株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ニューフレアテクノロジー	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,268,322	42,795,832
受取手形及び売掛金	12,883,269	6,869,715
仕掛品	17,016,892	17,624,890
繰延税金資産	1,924,102	1,834,221
その他	1,839,744	2,007,279
流動資産合計	70,932,332	71,131,940
固定資産		
有形固定資産	9,433,876	8,615,557
無形固定資産	485,856	430,333
投資その他の資産	2,067,460	2,083,804
固定資産合計	11,987,193	11,129,695
資産合計	82,919,526	82,261,636
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,551,301	7,744,539
未払法人税等	1,325,259	1,176,038
前受金	5,222,448	5,158,667
製品保証引当金	440,249	395,463
役員賞与引当金	25,815	2,550
その他	2,181,125	1,826,721
流動負債合計	18,746,198	16,303,981
固定負債		
退職給付に係る負債	2,928,469	2,951,812
資産除去債務	409,448	413,890
その他	3,025	1,384
固定負債合計	3,340,944	3,367,087
負債合計	22,087,142	19,671,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金	1,986,000	1,986,000
利益剰余金	52,597,166	54,319,431
自己株式	785	785
株主資本合計	61,068,380	62,790,645
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	166,936	174,886
退職給付に係る調整累計額	402,934	374,963
その他の包括利益累計額合計	235,997	200,077
純資産合計	60,832,383	62,590,567
負債純資産合計	82,919,526	82,261,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	25,078,714	19,655,929
売上原価	9,136,126	7,299,572
売上総利益	15,942,588	12,356,356
販売費及び一般管理費	7,301,968	7,812,193
営業利益	8,640,619	4,544,163
営業外収益		
受取利息	122,437	1,249
受取賃貸料	6,943	24,214
その他	38,930	5,267
営業外収益合計	168,311	30,732
営業外費用		
支払利息	527	-
減価償却費	1,568	1,568
その他	13	591
営業外費用合計	2,108	2,159
経常利益	8,806,821	4,572,736
特別損失		
投資有価証券評価損	332,816	-
特別損失合計	332,816	-
税金等調整前四半期純利益	8,474,005	4,572,736
法人税、住民税及び事業税	2,298,387	1,290,269
法人税等調整額	1,572	60,218
法人税等合計	2,299,959	1,350,488
四半期純利益	6,174,045	3,222,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,174,045	3,222,248

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	6,174,045	3,222,248
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	113,617	7,949
退職給付に係る調整額	20,192	27,971
その他の包括利益合計	93,425	35,920
四半期包括利益	6,080,620	3,258,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,080,620	3,258,168
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,474,005	4,572,736
減価償却費	1,239,900	1,054,365
製品保証引当金の増減額(は減少)	185,261	44,786
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	95,933	66,508
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,999	7,844
受取利息及び受取配当金	122,437	1,249
支払利息	527	-
投資有価証券評価損益(は益)	332,816	-
売上債権の増減額(は増加)	6,663,294	6,019,248
前受金の増減額(は減少)	221,466	63,780
たな卸資産の増減額(は増加)	433,957	604,081
仕入債務の増減額(は減少)	1,092,800	1,811,062
未収消費税等の増減額(は増加)	1,269,690	22,945
その他	31,844	283,925
小計	3,102,744	8,888,871
利息及び配当金の受取額	120,905	747
利息の支払額	527	-
法人税等の支払額	2,609,151	1,349,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,971	7,539,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	59,340
定期預金の預入による支出	94,900	178,020
有形固定資産の取得による支出	1,048,319	475,685
無形固定資産の取得による支出	51,646	31,573
投資有価証券の取得による支出	332,816	-
その他	834	9,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,526,848	635,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,499,564	1,499,262
リース債務の返済による支出	52,845	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,552,409	1,499,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,617	3,506
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,521,905	5,409,009
現金及び現金同等物の期首残高	31,614,233	37,210,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,092,327	42,619,252

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	1,035,669千円	853,783千円
退職給付費用	78,317	75,901
製品保証引当金繰入額	132,885	62,842
研究開発費	3,796,258	4,435,529

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	816,327 千円	42,795,832 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	224,000	176,580
グループ預け金	28,500,000	-
現金及び現金同等物	29,092,327	42,619,252

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,499,989	125	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,499,984	125	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体製造装置及び同部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	514円51銭	268円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	6,174,045	3,222,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	6,174,045	3,222,248
普通株式の期中平均株式数(株)	11,999,913	11,999,873

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社ニューフレアテクノロジー

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山上 真人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューフレアテクノロジーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューフレアテクノロジー及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。